



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社D T S

コード番号 9682 URL <http://www.dts.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 春木 健男

(TEL) 03-3437-5488

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日

配当支払開始予定日 平成26年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	64,174	5.1	4,741	18.5	4,810	17.5	2,653	21.9
25年3月期	61,039	6.4	4,003	34.6	4,095	33.4	2,177	40.0

(注) 包括利益 26年3月期 3,056百万円 (20.5%) 25年3月期 2,536百万円 (57.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	111.60	—	8.1	10.7	7.4
25年3月期	91.57	—	7.0	9.5	6.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	46,316	35,251	73.3	1,426.97
25年3月期	44,016	33,470	72.4	1,341.06

(参考) 自己資本 26年3月期 33,926百万円 25年3月期 31,884百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,725	△172	△985	18,055
25年3月期	3,597	△250	△866	15,320

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	832	38.2	2.7
26年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	832	31.4	2.5
27年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		29.7	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,400	8.4	1,700	△18.2	1,750	△17.1	650	△42.1	27.34
通期	70,000	9.1	5,000	5.4	5,050	5.0	2,800	5.5	117.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、[添付資料] 20ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」の「会計方針の変更」および [添付資料] 21ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」の「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	25,222,266株	25年3月期	25,222,266株
26年3月期	1,447,128株	25年3月期	1,446,904株
26年3月期	23,775,264株	25年3月期	23,775,362株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	40,071	9.5	3,646	16.6	3,830	16.7	2,303	12.9
25年3月期	36,607	6.1	3,127	15.5	3,281	13.9	2,040	27.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	96.88	—
25年3月期	85.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	39,948	33,286	83.3	1,400.04
25年3月期	37,836	31,602	83.5	1,329.22

(参考) 自己資本 26年3月期 33,286百万円 25年3月期 31,602百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	21,200	13.6	1,600	△11.7	2,000	77.9	84.12
通期	46,000	14.8	4,300	12.3	3,850	67.1	161.93

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料] 2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(会計上の見積りの変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(企業結合等関係)	25
(セグメント情報等)	26
(有価証券関係)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(重要な会計方針)	40
(表示方法の変更)	41
(会計上の見積りの変更)	42
(追加情報)	42
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	42
(有価証券関係)	43
(企業結合等関係)	43
(重要な後発事象)	43
6. その他	44
(1) 役員の異動	44
(2) 生産、受注及び販売の状況	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資や個人消費の持ち直しなどに支えられ、回復基調で推移しました。情報サービス産業においても、金融機関を中心に情報化投資が増加するなど、好調に推移しております。

このような状況下において当社グループは、平成25年4月に策定した中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）において、「お客様に最高の価値を提供する ベスト・バリュー・パートナー」を中期経営計画ビジョンに掲げ、売上高の拡大に向けた提案力の強化や、新規ソリューションの創出、グローバル展開におけるビジネス基盤の確立などに注力しております。さらには、それを支える高付加価値人材の育成や、経営基盤の強化、グループシナジーの最大化にも継続的に取り組んでおります。

当期は、主力の情報サービス事業において、銀行や証券などの金融業の開発案件が好調に推移し、また、製造業やサービス業の既存顧客の拡大や新規顧客の獲得により、売上高が増加しました。さらに、金融、通信に続く第三の柱の創出に向けた施策として、アートシステム株式会社、横河デジタルコンピュータ株式会社の株式を取得し、子会社化することを決定しました。両社は、組込み関連ビジネスにおいて、今後成長が見込まれる医療・車載分野などに強みを持っており、これらの分野を中心にさらなる事業拡大を目指してまいります。

グローバルビジネスにおいては、中国、アメリカに続き、タイに現地法人を設け、市場開拓を進めております。新たに、ベトナムにオフショア開発やBPOなどの業務を受託する拠点設立の準備も進めました（2014年4月設立）。

また、グループシナジーの最大化に向けて、グループ会社の再編も進めております。当期は、金融事業の業容拡大に向け、当社を存続会社として連結子会社である株式会社F A I T E Cを吸収合併しました。また、西日本地域における最適な事業体制を構築するため、当社の関西支社および中京支社の情報サービス事業を分社化し、株式会社D T S W E S Tを設立しました。今後も、D T Sグループの全体最適を図るため、さらなる再編を進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は641億74百万円（前年同期比5.1%増）となり、売上総利益は106億26百万円（前年同期比13.5%増）となりました。売上総利益の増加は、売上高の増加に加え、プロジェクトマネジメントの強化による不採算案件の減少などによるものです。

販売費及び一般管理費は、各種費用の削減に取り組む一方、営業体制の強化や新規ソリューションの創出、第三の柱の創出に向けた戦略的な投資を実施し、58億85百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

この結果、営業利益47億41百万円（前年同期比18.5%増）、経常利益48億10百万円（前年同期比17.5%増）、当期純利益26億53百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

(単位：百万円)

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	64,174	5.1%	40,071	9.5%
営業利益	4,741	18.5%	3,646	16.6%
経常利益	4,810	17.5%	3,830	16.7%
当期純利益	2,653	21.9%	2,303	12.9%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結		個別（参考）	
			対前年同期増減率		対前年同期増減率
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	40,929	7.4%	28,244	11.3%
	オペレーション エンジニアリングサービス	13,209	△4.7%	10,906	2.3%
	プロダクトサービス・その他	5,886	21.5%	920	59.5%
	小計	60,025	5.6%	40,071	9.5%
人材サービス	人材派遣・その他	4,149	△1.7%	-	-
	小計	4,149	△1.7%	-	-
合計		64,174	5.1%	40,071	9.5%

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

金融業において、銀行の統合案件が伸長し、その他にも証券などの開発案件も堅調に推移いたしました。また、運輸業や卸小売業で前期の大型案件が収束し保守フェーズに移りましたが、製造業やサービス業などで既存顧客の拡大や新規顧客の獲得により、システムエンジニアリングサービス売上高は増加いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

クラウド事業者などにおける運用案件が増加しましたが、一部でサービス終了となった案件もあり、全体としてオペレーションエンジニアリングサービス売上高は減少いたしました。

[プロダクトサービス・その他]

特定顧客へのサーバー・ストレージを中心とした機器販売が好調に推移し、またパソコン更改などの特需もあり、プロダクトサービス・その他売上高は増加いたしました。

人材サービス事業

[人材派遣・その他]

物販関連のアウトソーシングサービスが大幅に拡大しましたが、人材派遣サービスが縮小し、人材派遣・その他売上高は減少いたしました。

② 次期の見通し

短期的には消費税増税に伴い一時的な景気減速が懸念されているものの、長期的には緩やかな回復基調で推移することが予想されており、それに伴い、情報化投資も堅調に推移することが見込まれます。

当社グループは、中期経営計画の2年目として引き続き、売上高の拡大に向けた提案力の強化や、新規ソリューションの創出、グローバル展開におけるビジネス基盤の確立などに注力してまいります。また、人材育成やグループ再編を推進し、自律的な成長を目指してまいります。

以上の見通し、方針に基づき、平成27年3月期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結		個別 (参考)	
		対当期増減率		対当期増減率
売上高	70,000	9.1%	46,000	14.8%
営業利益	5,000	5.4%	4,200	15.2%
経常利益	5,050	5.0%	4,300	12.3%
当期純利益	2,800	5.5%	3,850	67.1%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結	個別（参考）		
			対当期増減率		対当期増減率
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	46,200	12.9%	34,050	20.6%
	オペレーションエンジニアリングサービス	13,500	2.2%	11,150	2.2%
	プロダクトサービス・その他	6,400	8.7%	800	△13.1%
	小計	66,100	10.1%	46,000	14.8%
人材サービス	人材派遣・その他	3,900	△6.0%	-	-
	小計	3,900	△6.0%	-	-
合計		70,000	9.1%	46,000	14.8%

売上高は700億円（当年度比9.1%増）を計画しております。システムエンジニアリングサービス、プロダクトサービス・その他につきましては、新たに連結対象となったグループ会社による売上高の増加と、情報化投資の回復などにより好調に推移する見込みです。オペレーションエンジニアリングサービスにつきましても、堅調に推移する見込みです。また、人材派遣・その他につきましては、物販系アウトソーシングサービスにおける主要顧客の事業環境の変化や、人材派遣サービスの低迷などにより、減少を見込んでおります。

利益は、売上高の増加や、プロジェクトマネジメントの強化による不採算案件の減少などにより売上総利益率の改善を見込んでおり、営業利益50億円（当年度比5.4%増）、経常利益50億50百万円（当年度比5.0%増）、当期純利益は28億円（当年度比5.5%増）を計画しております。

なお、上記セグメントについて、新たに連結対象子会社が増加したことにより、システムエンジニアリングサービスに、「コンピュータ等情報関連機器の設計・開発・保守」を追加しております。

(注) この決算短信に記載されている売上高および利益の予想数値は、業界の動向を含む経済情勢、お客様の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、これらは、種々の不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高および利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は463億16百万円となりました。のれん等の無形固定資産が7億8百万円減少いたしました。現金及び預金が21億84百万円、受取手形及び売掛金が7億50百万円、商品が5億6百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が22億99百万円増加いたしました。現金及び預金の増加につきましては、「② キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

負債は110億64百万円となりました。未払金が2億30百万円、社債が1億円、それぞれ減少いたしました。買掛金が9億63百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が5億19百万円増加いたしました。

純資産は352億51百万円となりました。剰余金の配当により8億32百万円減少いたしました。当期純利益により26億53百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が17億80百万円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の残高である153億20百万円に比べ27億34百万円増加し、180億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況についての前連結会計年度との比較は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは37億25百万円となり、前連結会計年度に比べ得られた資金が1億27百万円増加いたしました。主な要因は、たな卸資産の増加額が8億73百万円、法人税等の支払額が4億31百万円、それぞれ増加したことなどによる支出の増加がありましたが、税金等調整前当期純利益が7億54百万円増加し、売上債権の増加額が7億円減少したことなどによる収入の増加があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△1億72百万円となり、前連結会計年度に比べ使用した資金が78百万円減少いたしました。主な要因は、定期預金の預入による支出が5億74百万円減少いたしました。前連結会計年度の有価証券の償還による収入3億円と同様の収入が当連結会計年度はなかったことに加え、関係会社株式の取得による支出が3億38百万円発生したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△9億85百万円となり、前連結会計年度に比べ使用した資金が1億19百万円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払額が1億18百万円増加したことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は、以下のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	71.2	71.8	72.4	73.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.3	61.0	83.2	92.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	15.7	6.1	3.7	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	394.3	910.3	1,937.6	3,445.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えております。今後も事業拡大に必要な内部留保を考慮し、また業績動向や財務状況などを総合的に勘案したうえで、安定した配当を継続的に行うことが株主の皆様への中長期的な利益還元に貢献するものと考えております。

内部留保資金の用途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化のための投資など、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資としての活用を考えております。

当期の期末配当については、当期業績が業績予想を上回ったことなどを勘案し、直近の配当予想から5円増配し、1株当たり20円とする予定です。これにより、1株当たりの年間配当金は、既に実施済みの中間配当金15円と合わせまして、1株当たり35円を予定しております。

また次期の配当については、1株当たり年間35円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況などに影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

① 価格競争について

当社グループが属する情報サービス産業においては、お客様からの情報化投資に対する要求はますます厳しさを増しており、価格面、サービス面の双方から常に同業他社と比較評価されております。特に価格面では、競争力で優位に立つ中国などの情報サービス企業の国内市場への参入もあり、競争激化の傾向が当面続くものと見込んでおります。このような市場環境の中、当社はプロジェクトの採算管理を徹底し、生産性の向上を図るとともに、コンサルティングビジネス拡大に向けた取り組みを強化するなど、より付加価値の高いサービスを提供することにより、単なるコストダウンのみの価格競争の影響を最小限にとどめるように努めております。しかし、当社の見込みを超えた何らかの外的要因による価格低下圧力を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

② ソフトウェア開発のプロジェクト管理について

お客様自らの競争優位性を確保することを目的としたシステム開発期間の短縮、いわゆる短納期化に対する要求はますます厳しさを増しており、プロジェクト管理および品質管理の重要性はこれまで以上に高まっております。当社においては、一定金額以上の一括受託案件についての受注可否およびプロジェクトの進捗状況を定期的に審議することを目的としたプロジェクト推進会議を設置し、不採算案件の発生を抑制しており、現時点では当社グループに大きな影響を与えるおそれのある不採算はありません。しかし、それらの対策を講じているにもかかわらず、不測の事態が発生した場合、採算の悪化するプロジェクトが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

③ セキュリティについて

当社グループの主力の事業である情報サービス事業は、業務の性質上、多くのお客様の重要な情報に接することになり、セキュリティ管理が経営上の重要課題となっております。当社においては、情報の取り扱いと管理についての社内規程を整備するとともに、個人情報保護活動の一つとしてプライバシーマークを取得し、社員および協力会社社員に向け、情報の取り扱いについて意識向上のための啓蒙教育を実施しております。また、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得を受け、セキュリティ管理体制のさらなる強化を図っております。しかし、万が一にも重大な情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があるとともに、お客様からの信頼失墜を原因とする契約解消などが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

④ 海外事業について

当社グループは事業戦略の一環として、海外取引の拡大や海外現地法人の設立を推進するなど、海外事業の拡大を進めております。海外事業においては、海外取引における輸出管理法等の内国法および現地法・商慣習の知識・調査不足や相違によるトラブル、海外現地法人の設立・運営における現地の法律・会計処理・労務管理・契約などに適切に対応できないなど、さまざまなリスクが想定されます。当社グループではこれらのリスクを認識するとともに、担当部署を定めてリスク管理の強化を進めておりますが、現地のルール等に適切に対応できない場合には損害賠償責任を負う可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社D T S）、連結子会社 8 社および非連結子会社 3 社で構成され、情報サービス事業を主な内容として事業活動を展開しております。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりであります。

〔情報サービス事業〕

(1) システムエンジニアリングサービス

情報システムのコンサルティングおよびインテグレーションならびに各種ネットワークの設計・構築、受託ソフトウェア・パッケージソフトウェアの設計・開発・保守を行っております。

(2) オペレーションエンジニアリングサービス

コンピュータ施設および情報システムの運営管理ならびに各種ネットワークの監視・保守を行っております。

(3) プロダクトサービス・その他

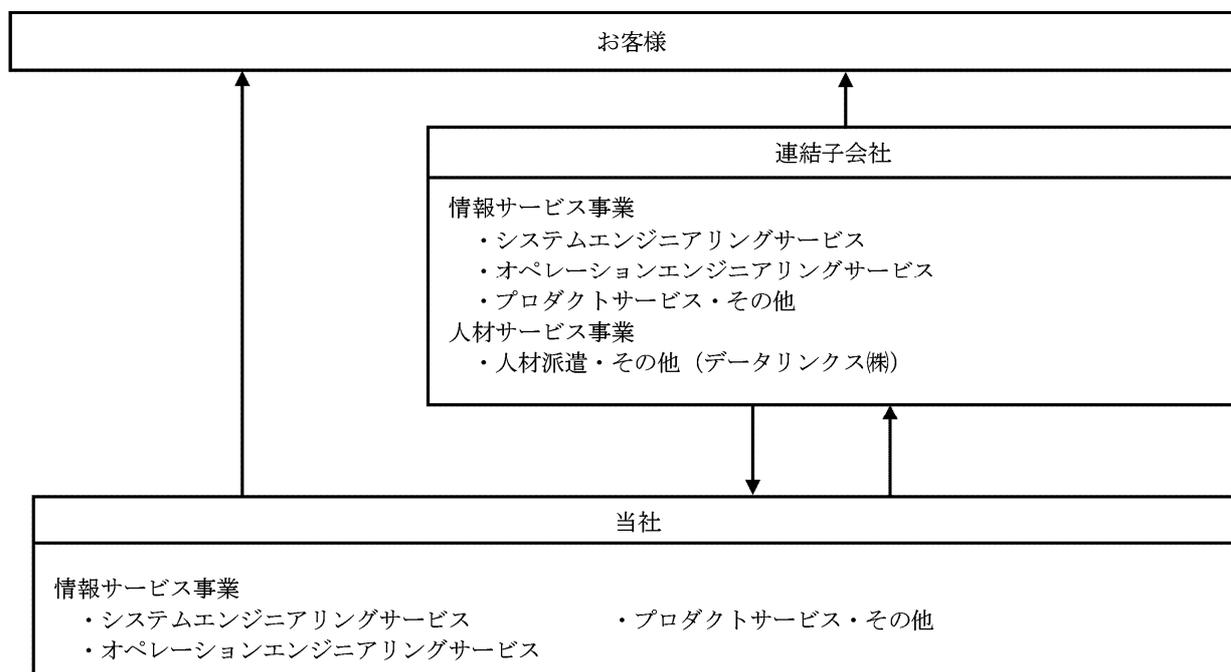
他社パッケージソフトウェア等システム商品販売およびコンピュータ等情報関連機器の販売ならびに I T 分野における教育・研修を行っております。

〔人材サービス事業〕

(4) 人材派遣・その他

一般労働者派遣事業で、一般事業会社に広く人材を派遣しております。なお、この事業は、データリンクス株式会社にて行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

名称	資本金	議決権の所有割合	主要な事業の内容
株式会社九州D T S	100百万円	100.00%	情報サービス事業
データリンクス株式会社	309百万円	50.02%	情報サービス事業 人材サービス事業
株式会社F A I T E C	300百万円	100.00%	情報サービス事業
日本S E株式会社	755百万円	98.69%	情報サービス事業
株式会社総合システムサービス	46百万円	100.00%	情報サービス事業
株式会社M I R U C A	100百万円	100.00%	情報サービス事業
デジタルテクノロジー株式会社	100百万円	100.00%	情報サービス事業
遁天斯(上海)軟件技術有限公司	14百万元	100.00%	情報サービス事業

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社であった遁天斯(上海)軟件技術有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- 3 当社は、平成26年4月1日付にて株式会社F A I T E Cを吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報サービス産業において、歴史ある企業として業績の向上に努め、一定の成果をあげるとともに、それに基づくステークホルダーへの利益還元を実施し、中長期的な企業価値の増大を図ることが最も重要であると考えております。加えて、「夢にも思わなかったことを実現し新しい価値を生み出すこと」を「技術」と捉え、「技術をもって顧客の信頼を築く 技術をもって企業価値を増大する 技術をもって社員生活の向上を図る 技術をもって社会に貢献する」という企業理念に基づき、すべてのステークホルダーから信頼され、安心感を与える企業を目指すとともに、情報サービス業界を常にリードする独立系総合情報サービス企業として業界内での存在感を高めることを目標とし、ゆるぎない経営基盤を確立することにより一層の発展を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

「新たな価値を創り出す MADE BY D T S」を経営ビジョンに掲げ、長期的には連結売上高1,000億円、海外売上高100億円、営業利益率10%を目指してまいります。その第一ステップとして、中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）では、以下を目標といたします。

◎平成28年3月期において売上高720億円、営業利益56億円（連結：通期）の達成

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

情報サービス産業において、受託型のシステム開発・運用など従来型の事業形態は変革期を迎えており、今後の大きな事業拡大が見込めない環境となりつつあります。代わってサービス提供やソリューション提供型の事業形態、特に「クラウド」「ソーシャル」「ビッグデータ」「モバイル」などの分野における市場の拡大が期待されております。当社グループは、このような事業環境の変化を好機と捉え、市場ニーズに合致したソリューションを適時に提供し続けることで、持続的で自律的な成長を目指してまいります。

中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）では、「お客様に最高の価値を提供する The Best Value Partner」を中期ビジョンに掲げ、提案力の強化や、受託型ビジネスからソリューション提供型ビジネスやアウトソース型ビジネスへの転換を目指し、新規ソリューションの創出などに取り組んでおります。また経営基盤をより強固なものとするため、根幹のS I事業においては、金融、通信に続く第三の柱の育成や、ストック型ビジネスの拡大、グローバル化に向けたビジネス基盤の構築を進めております。さらにはそれを支える高付加価値人材の育成やグループ総合力を結集したグループシナジーの最大化にも継続的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,070,588	18,255,320
受取手形及び売掛金	10,050,944	10,801,675
商品	99,862	606,711
仕掛品	※2 478,527	※2 546,784
貯蔵品	9,782	9,428
繰延税金資産	1,256,098	1,228,829
その他	859,130	681,197
貸倒引当金	△17,254	△9,574
流動資産合計	28,807,679	32,120,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,031,878	5,074,662
減価償却累計額	△2,807,408	△2,981,813
建物及び構築物 (純額)	2,224,470	2,092,849
土地	6,422,365	6,422,365
その他	1,434,004	1,532,552
減価償却累計額	△1,207,094	△1,317,660
その他 (純額)	226,909	214,891
有形固定資産合計	8,873,744	8,730,106
無形固定資産		
のれん	1,476,574	1,114,091
ソフトウェア	1,232,620	886,673
その他	18,738	18,365
無形固定資産合計	2,727,932	2,019,130
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,585,073	※1 1,937,312
繰延税金資産	570,869	527,366
その他	※1 1,450,963	981,999
貸倒引当金	—	△226
投資その他の資産合計	3,606,906	3,446,451
固定資産合計	15,208,584	14,195,688
資産合計	44,016,263	46,316,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,658,822	3,621,955
1年内償還予定の社債	100,000	—
未払金	1,391,874	1,160,971
未払法人税等	1,131,816	1,429,940
賞与引当金	2,507,029	2,578,991
役員賞与引当金	59,280	61,960
受注損失引当金	※2 5,286	※2 30,590
事務所移転費用引当金	20,263	—
その他	1,923,633	1,299,162
流動負債合計	9,798,006	10,183,573
固定負債		
退職給付引当金	473,454	—
役員退職慰労引当金	66,438	51,172
退職給付に係る負債	—	599,715
その他	207,577	230,486
固定負債合計	747,470	881,374
負債合計	10,545,477	11,064,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,190,917	6,190,917
利益剰余金	20,942,558	22,781,766
自己株式	△1,493,615	△1,493,973
株主資本合計	31,752,860	33,591,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,311	348,967
為替換算調整勘定	—	41,638
退職給付に係る調整累計額	—	△55,892
その他の包括利益累計額合計	131,311	334,713
少数株主持分	1,586,614	1,324,688
純資産合計	33,470,786	35,251,114
負債純資産合計	44,016,263	46,316,062

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
売上高	61,039,777	64,174,913
売上原価	※1 51,679,310	※1 53,548,124
売上総利益	9,360,467	10,626,788
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,860,122	2,018,157
賞与引当金繰入額	280,573	297,474
のれん償却額	365,939	362,483
その他	※2 2,850,732	※2 3,207,001
販売費及び一般管理費合計	5,357,367	5,885,116
営業利益	4,003,099	4,741,671
営業外収益		
受取利息	9,177	8,883
受取配当金	28,911	31,540
保険事務手数料	8,683	8,351
保険解約返戻金	21,590	7,723
助成金収入	6,650	5,644
その他	20,199	39,490
営業外収益合計	95,213	101,633
営業外費用		
支払利息	1,707	952
為替差損	128	25,888
支払手数料	1,336	259
保険解約損	—	5,334
その他	6	340
営業外費用合計	3,178	32,774
経常利益	4,095,133	4,810,530
特別利益		
投資有価証券売却益	7,550	574
負ののれん発生益	—	19,831
特別利益合計	7,550	20,406
特別損失		
固定資産除却損	※3 6,646	※3 3,775
ゴルフ会員権評価損	4,950	—
事務所移転費用引当金繰入額	20,263	—
事務所移転費用	—	2,032
その他	690	—
特別損失合計	32,550	5,808
税金等調整前当期純利益	4,070,133	4,825,128
法人税、住民税及び事業税	1,583,093	1,993,495
法人税等調整額	184,582	44,298
法人税等合計	1,767,676	2,037,793
少数株主損益調整前当期純利益	2,302,457	2,787,334
少数株主利益	125,303	133,897
当期純利益	2,177,154	2,653,436

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,302,457	2,787,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234,109	218,861
為替換算調整勘定	—	50,526
その他の包括利益合計	※ 234,109	※ 269,387
包括利益	2,536,567	3,056,722
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,410,072	2,921,619
少数株主に係る包括利益	126,494	135,103

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,113,000	6,190,917	19,478,665	△1,493,615	30,288,967
当期変動額					
剰余金の配当			△713,260		△713,260
当期純利益			2,177,154		2,177,154
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,463,893	—	1,463,893
当期末残高	6,113,000	6,190,917	20,942,558	△1,493,615	31,752,860

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△101,607	—	—	△101,607	1,492,028	31,679,389
当期変動額						
剰余金の配当						△713,260
当期純利益						2,177,154
自己株式の取得						
連結範囲の変動						
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	232,918			232,918	94,585	327,504
当期変動額合計	232,918	—	—	232,918	94,585	1,791,397
当期末残高	131,311	—	—	131,311	1,586,614	33,470,786

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,113,000	6,190,917	20,942,558	△1,493,615	31,752,860
当期変動額					
剰余金の配当			△832,135		△832,135
当期純利益			2,653,436		2,653,436
自己株式の取得				△357	△357
連結範囲の変動			17,907		17,907
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,839,208	△357	1,838,851
当期末残高	6,113,000	6,190,917	22,781,766	△1,493,973	33,591,711

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	131,311	—	—	131,311	1,586,614	33,470,786
当期変動額						
剰余金の配当						△832,135
当期純利益						2,653,436
自己株式の取得						△357
連結範囲の変動						17,907
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		△8,887		△8,887		△8,887
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	217,656	50,526	△55,892	212,290	△261,925	△49,635
当期変動額合計	217,656	41,638	△55,892	203,402	△261,925	1,780,328
当期末残高	348,967	41,638	△55,892	334,713	1,324,688	35,251,114

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,070,133	4,825,128
減価償却費	1,154,613	873,294
のれん償却額	365,939	362,483
賞与引当金の増減額 (△は減少)	292,144	71,489
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,820	2,680
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△117,243	25,304
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	20,263	△3,466
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,112	△473,454
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31,955	△15,265
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	511,774
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,333,867	△633,233
たな卸資産の増減額 (△は増加)	298,627	△574,752
仕入債務の増減額 (△は減少)	490,666	917,871
未払金の増減額 (△は減少)	△80,448	△261,076
その他	△333,444	△238,661
小計	4,830,720	5,390,116
利息及び配当金の受取額	41,836	40,931
利息の支払額	△1,856	△1,081
法人税等の支払額	△1,273,376	△1,704,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,597,323	3,725,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△775,012	△200,023
定期預金の払戻による収入	800,000	750,012
有価証券の償還による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△206,492	△156,605
無形固定資産の取得による支出	△353,288	△217,835
投資有価証券の取得による支出	△826	△920
投資有価証券の売却による収入	17,550	5,074
関係会社株式の取得による支出	—	△338,444
その他	△32,912	△13,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,982	△172,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△120,000	△100,000
子会社の自己株式の取得による支出	—	△17,710
配当金の支払額	△712,013	△830,034
少数株主への配当金の支払額	△31,731	△35,616
その他	△2,851	△2,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△866,597	△985,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	17,102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,479,743	2,583,911
現金及び現金同等物の期首残高	12,840,833	15,320,576
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	150,808
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,320,576	※ 18,055,296

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

イ. 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

データリンクス(株)

(株)F A I T E C

日本S E(株)

デジタルテクノロジー(株)

前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社であった通天斯(上海)軟件技術有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、連結子会社でありました株式会社F A I T E Cは、平成26年4月1日を合併期日として当社と合併し、消滅いたしました。

ロ. 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

D T S America Corporation

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

② 持分法の適用に関する事項

イ. 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。

ロ. 持分法を適用していない非連結子会社(D T S America Corporation他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

イ. 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月31日 4社

3月31日 4社

ロ. 連結財務諸表作成にあたっては、12月31日を決算日とする連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④ 会計処理基準に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

i. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

ii. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

i. 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ii. 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

iii. 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

ロ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
工具、器具及び備品	2年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内または5年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（5年）にわたって均等償却しており、その他の費用削減効果のあるソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ハ. 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

二. 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ホ. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (ロ) その他の工事
工事完成基準

ヘ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

ト. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（9年～10年）にわたり定額法により償却を行っております。

チ. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

リ. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が599,715千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が55,892千円減少し、少数株主持分が741千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は2.35円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「短期借入金」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「短期借入金」に表示していた32,930千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた135千円は、「為替差損」128千円、「その他」6千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金の純増減額」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金の純増減額」に表示していた△130千円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、当社が保有する一部の寮について、建物の建替えを行うことを決定したため、当該建物の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が41,139千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ41,139千円減少しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が92,867千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	45,811千円	61,472千円
その他(出資金)	203,627 "	— "
計	249,439 "	61,472 "

※2 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	5,286千円	30,590千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額	5,286千円	30,590千円

※ 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	18,842千円	112,497千円

※ 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	5,878千円	2,961千円
その他(工具、器具及び備品)	767 "	814 "
計	6,646 "	3,775 "

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	282,929千円	340,157千円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	282,929 "	340,157 "
税効果額	△48,819 "	△121,295 "
その他有価証券評価差額金	234,109 "	218,861 "
為替換算調整勘定：		
当期発生額	— "	50,526 "
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	— "	50,526 "
税効果額	— "	— "
為替換算調整勘定	— "	50,526 "
その他の包括利益合計	234,109 "	269,387 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,222,266	—	—	25,222,266
合計	25,222,266	—	—	25,222,266
自己株式				
普通株式	1,446,904	—	—	1,446,904
合計	1,446,904	—	—	1,446,904

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	356,630	15	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月25日
平成24年11月 5 日 取締役会	普通株式	356,630	15	平成24年 9 月30日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	475,507	利益剰余金	20	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月26日

(注) 平成25年 6 月25日定時株主総会において決議された 1株当たり配当額20円は、創立40周年記念配当 5円を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,222,266	—	—	25,222,266
合計	25,222,266	—	—	25,222,266
自己株式				
普通株式	1,446,904	224	—	1,447,128
合計	1,446,904	224	—	1,447,128

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加224株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	475,507	20	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月26日
平成25年11月 5 日 取締役会	普通株式	356,628	15	平成25年 9 月30日	平成25年11月27日

(注) 平成25年 6 月25日定時株主総会において決議された 1株当たり配当額20円は、創立40周年記念配当 5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	475,502	利益剰余金	20	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
現金及び預金	16,070,588千円	18,255,320千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△750,012 "	△200,023 "
現金及び現金同等物	15,320,576 "	18,055,296 "

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社F A I T E C

事業の内容 保険・年金分野の財産管理系業務を中心とした情報サービス事業

(2) 企業結合日

平成25年11月29日 (みなし取得日：平成25年12月31日)

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社F A I T E Cは、中央三井信託銀行株式会社 (現三井住友信託銀行株式会社) 等との共同出資により設立され、保険・年金分野の財産管理系業務を中心に事業を展開しております。

この度、株式会社F A I T E Cが保有する業務ノウハウと当社が保有する金融分野の技術力を結集し、今後のシステム開発需要の増大が見込まれる金融分野全般における業容拡大と、経営効率化・意思決定の迅速化を図ることを目的に、株式会社F A I T E Cを完全子会社といたしました。

なお、平成26年4月1日を効力発生日として、同社を吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成20年12月26日) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価 (現金) 322百万円

(2) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額 19百万円

② 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が減少する少数株主持分の額を下回ることによるものであります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループでは、サービス別に事業部門を置き、各事業部門は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」および「人材サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

(1) 「情報サービス事業」

- ・ 情報システムのコンサルティングおよびインテグレーション、受託ソフトウェアやパッケージソフトウェアの設計・開発・保守、ネットワークの設計・構築・監視・保守など
- ・ コンピュータ施設および情報システムの運用管理など
- ・ コンピュータ等情報関連機器ならびにソフトウェア等システム商品の販売など
- ・ I T分野における教育事業など

(2) 「人材サービス事業」

- ・ 労働者派遣業またはそれに付帯および関連する事業など

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は独立第三者間取引と同様の一般的な取引価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載の通り、当連結会計年度において、当社が保有する一部の寮について、建物の建替えを行なうことを決定したため、当該建物の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「情報サービス事業」のセグメント利益が41,139千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,817,331	4,222,446	61,039,777	—	61,039,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,881	119,566	123,448	△123,448	—
計	56,821,213	4,342,013	61,163,226	△123,448	61,039,777
セグメント利益又は損失 (△)	4,003,056	△235	4,002,820	279	4,003,099
その他の項目					
減価償却費	1,139,433	15,180	1,154,613	—	1,154,613
のれんの償却額	365,939	—	365,939	—	365,939

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額に重要なものではありません。
2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,025,839	4,149,074	64,174,913	—	64,174,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,789	120,495	125,284	△125,284	—
計	60,030,628	4,269,569	64,300,197	△125,284	64,174,913
セグメント利益	4,706,122	34,161	4,740,283	1,388	4,741,671
その他の項目					
減価償却費	841,433	15,279	856,712	—	856,712
のれんの償却額	362,483	—	362,483	—	362,483

- (注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 事業セグメントに資産を配分しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

区分	情報サービス			人材サービス	合計
	システム エンジニアリング サービス	オペレーション エンジニアリング サービス	プロダクト サービス・ その他	人材派遣・その他	
外部顧客への 売上高	38,113,455	13,859,215	4,844,660	4,222,446	61,039,777

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

区分	情報サービス			人材サービス	合計
	システム エンジニアリング サービス	オペレーション エンジニアリング サービス	プロダクト サービス・ その他	人材派遣・その他	
外部顧客への 売上高	40,929,073	13,209,949	5,886,816	4,149,074	64,174,913

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

資産は報告セグメントに配分していないため、のれんの未償却残高は報告セグメントに区分しておりません。

なお、のれんの償却額については、「a. セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

資産は報告セグメントに配分していないため、のれんの未償却残高は報告セグメントに区分しておりません。

なお、のれんの償却額については、「a. セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、全社において19,831千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、株式会社F A I T E Cの少数株主より全株式を取得したことによるものであります。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	874,876	668,481	206,394
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	305,685	300,000	5,685
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,180,561	968,481	212,079
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	287,845	333,883	△46,038
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	287,845	333,883	△46,038
合計		1,468,406	1,302,364	166,041

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 70,855千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,484,771	971,035	513,736
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	304,638	300,000	4,638
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,789,409	1,271,035	518,374
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,075	32,250	△12,175
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,075	32,250	△12,175
合計		1,809,484	1,303,285	506,199

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 66,355千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	17,550	7,550	—

当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,074	574	—

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,341円06銭	1,426円97銭
1 株当たり当期純利益金額	91円57銭	111円60銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	33,470,786	35,251,114
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,586,614	1,324,688
(うち少数株主持分 (千円))	1,586,614	1,324,688
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	31,884,172	33,926,425
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	23,775,362	23,775,138

3 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	2,177,154	2,653,436
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,177,154	2,653,436
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,775,362	23,775,264

(重要な後発事象)

1 連結子会社との合併

当社は、平成25年11月5日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社F A I T E Cを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社F A I T E C

事業の内容 保険・年金分野の財産管理系業務を中心とした情報サービス事業

② 企業結合日

平成26年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社F A I T E Cを消滅会社とする吸収合併方式

④ 結合後企業の名称

株式会社D T S

⑤ その他取引の概要に関する事項

(イ) 取引の目的

株式会社F A I T E Cは、中央三井信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）等との共同出資により設立され、保険・年金分野の財産管理系業務を中心に事業を展開しております。

この度、株式会社F A I T E Cが保有する業務ノウハウと当社が保有する金融分野の技術力を結集し、今後のシステム開発需要の増大が見込まれる金融分野全般における業容拡大と、経営効率化・意思決定の迅速化を図ることを目的に、株式会社F A I T E Cを完全子会社とした上で、当社を存続会社として吸収合併することといたしました。

(ロ) 本合併に係る割当ての内容

当社は、株式会社F A I T E Cの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(ハ) 結合当事企業の直前事業年度の財政状態及び経営成績

(平成26年3月期)

資産	2,531百万円
負債	716百万円
純資産	1,814百万円
売上高	5,568百万円
当期純利益	298百万円

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

2 会社分割（簡易新設分割）による子会社設立

当社は、平成26年1月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、会社分割によって「株式会社D T S W E S T」を設立いたしました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 情報サービス事業（注）

事業の内容 システムエンジニアリングサービス、オペレーションエンジニアリングサービス、プロダクトサービス（注）

（注）関西支社および中京支社が営む情報サービス事業

② 企業結合日

平成26年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立する「株式会社D T S W E S T」を承継会社とする簡易新設分割

④ 結合後企業の名称

新設分割設立会社：株式会社D T S W E S T（当社の連結子会社）

⑤ その他取引の概要に関する事項

西日本地域においてお客様に最適なITシステムを提案できる体制を構築するとともに、経営の効率化や意思決定の迅速化を図ることを目的に、関西支社および中京支社の情報サービス事業を分社化し、「株式会社D T S W E S T」を設立することいたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,253,822	12,186,599
受取手形	9,891	—
売掛金	※ 6,385,083	※ 7,153,829
商品	12,588	68,230
仕掛品	331,223	398,528
貯蔵品	6,659	8,135
前渡金	123,307	114,855
前払費用	210,929	210,379
繰延税金資産	926,134	912,135
関係会社短期貸付金	※ 858,197	※ 1,265,438
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	※ 120,000	※ 120,000
その他	※ 151,725	※ 153,413
貸倒引当金	△752	△1,758
流動資産合計	20,388,808	22,589,787
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,973,502	1,858,354
工具、器具及び備品	167,417	142,535
土地	6,310,197	6,310,197
リース資産	3,762	1,906
その他	1,516	1,572
有形固定資産合計	8,456,395	8,314,566
無形固定資産		
ソフトウェア	1,311,219	879,584
その他	9,105	8,955
無形固定資産合計	1,320,324	888,539
投資その他の資産		
投資有価証券	1,495,459	1,821,291
関係会社株式	5,103,580	5,442,025
関係会社出資金	203,627	203,627
関係会社長期貸付金	※ 170,000	※ 50,000
長期前払費用	49,876	50,647
繰延税金資産	62,764	—
その他	585,763	588,472
貸倒引当金	△17	△5
投資その他の資産合計	7,671,056	8,156,058
固定資産合計	17,447,776	17,359,164
資産合計	37,836,585	39,948,952

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 1,303,294	※ 1,744,505
リース債務	2,721	2,721
未払金	※ 802,812	※ 661,474
未払費用	284,291	294,289
未払法人税等	868,484	1,062,305
前受金	101,096	123,459
預り金	246,163	100,652
賞与引当金	1,932,592	1,996,813
役員賞与引当金	47,840	53,820
受注損失引当金	5,286	30,590
事務所移転費用引当金	7,363	—
その他	466,185	388,427
流動負債合計	6,068,133	6,459,060
固定負債		
リース債務	2,776	54
長期末払金	142,355	120,143
繰延税金負債	—	62,361
資産除去債務	17,277	17,678
その他	3,468	3,468
固定負債合計	165,877	203,705
負債合計	6,234,011	6,662,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金		
資本準備金	6,190,917	6,190,917
資本剰余金合計	6,190,917	6,190,917
利益剰余金		
利益準備金	411,908	411,908
その他利益剰余金		
別途積立金	11,170,000	11,170,000
繰越利益剰余金	9,076,113	10,547,349
利益剰余金合計	20,658,022	22,129,257
自己株式	△1,493,615	△1,493,973
株主資本合計	31,468,324	32,939,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134,249	346,983
評価・換算差額等合計	134,249	346,983
純資産合計	31,602,573	33,286,186
負債純資産合計	37,836,585	39,948,952

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
売上高	※1 36,607,730	※1 40,071,262
売上原価	※1 30,502,596	※1 32,994,385
売上総利益	6,105,134	7,076,876
販売費及び一般管理費	※1 2,977,173	※1 3,430,604
営業利益	3,127,961	3,646,272
営業外収益		
受取利息	※1 7,719	※1 7,871
有価証券利息	3,858	3,300
受取配当金	※1 100,467	※1 121,745
不動産賃貸料	※1 24,426	※1 31,369
その他	※1 17,119	※1 19,696
営業外収益合計	153,592	183,983
経常利益	3,281,553	3,830,255
特別利益		
投資有価証券売却益	7,550	574
特別利益合計	7,550	574
特別損失		
固定資産除却損	※2 5,771	※2 6
ゴルフ会員権評価損	4,950	—
事務所移転費用引当金繰入額	7,363	—
その他	690	—
特別損失合計	18,775	6
税引前当期純利益	3,270,328	3,830,823
法人税、住民税及び事業税	1,286,533	1,505,926
法人税等調整額	△56,915	21,525
法人税等合計	1,229,618	1,527,452
当期純利益	2,040,710	2,303,371

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	6,113,000	6,190,917	6,190,917	411,908	11,170,000	7,748,664	19,330,572	△1,493,615	30,140,875	
当期変動額										
剰余金の配当						△713,260	△713,260		△713,260	
当期純利益						2,040,710	2,040,710		2,040,710	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,327,449	1,327,449	—	1,327,449	
当期末残高	6,113,000	6,190,917	6,190,917	411,908	11,170,000	9,076,113	20,658,022	△1,493,615	31,468,324	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△93,740	△93,740	30,047,134
当期変動額			
剰余金の配当			△713,260
当期純利益			2,040,710
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	227,989	227,989	227,989
当期変動額合計	227,989	227,989	1,555,438
当期末残高	134,249	134,249	31,602,573

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	6,113,000	6,190,917	6,190,917	411,908	11,170,000	9,076,113	20,658,022	△1,493,615	31,468,324	
当期変動額										
剰余金の配当						△832,135	△832,135		△832,135	
当期純利益						2,303,371	2,303,371		2,303,371	
自己株式の取得								△357	△357	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,471,235	1,471,235	△357	1,470,878	
当期末残高	6,113,000	6,190,917	6,190,917	411,908	11,170,000	10,547,349	22,129,257	△1,493,973	32,939,202	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	134,249	134,249	31,602,573
当期変動額			
剰余金の配当			△832,135
当期純利益			2,303,371
自己株式の取得			△357
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	212,733	212,733	212,733
当期変動額合計	212,733	212,733	1,683,612
当期末残高	346,983	346,983	33,286,186

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

(イ) 時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

(ロ) 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 商品…………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 仕掛品…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ハ. 貯蔵品…………… 最終仕入原価法を採用しております。

③ 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

工具、器具及び備品 2年～15年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内または5年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（5年）にわたって均等償却しており、その他の費用削減効果のあるソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

④ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

⑤ 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の工事

工事完成基準

⑥ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について注記を省略しております。

- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当事業年度において、当社が保有する一部の寮について、建物の建替えを行うことを決定したため、当該建物の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が41,139千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ41,139千円減少しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が64,538千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,120,671千円	1,523,683千円
長期金銭債権	170,000 "	50,000 "
短期金銭債務	364,210 "	430,568 "

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	174,219千円	99,661千円
外注費	1,621,914 "	1,883,933 "
その他の営業取引高	823,097 "	909,458 "
営業取引以外の取引による取引高	97,069 "	122,765 "

※ 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
有形固定資産		
建物	5,097千円	一千円
工具、器具及び備品	673 "	6 "
計	5,771 "	6 "

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度 (平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	545,184	1,108,080	562,896

当事業年度 (平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	545,184	1,219,320	674,136

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	4,558,396	4,896,841

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

1 連結子会社との合併

当社は、平成25年11月5日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社F A I T E Cを吸収合併いたしました。

詳細については、連結財務諸表「注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

2 会社分割 (簡易新設分割) による子会社設立

当社は、平成26年1月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、会社分割によって「株式会社D T S W E S T」を設立いたしました。

詳細については、連結財務諸表「注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6. その他

(1) 役員の変動（平成26年6月25日付け予定）

① 代表取締役の変動

- ・退任予定代表取締役
代表取締役会長 赤羽根 靖隆

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

- 取締役 横尾 勇夫（現 当社 執行役員 兼 データリンクス株式会社 執行役員副社長）
- 取締役 坂田 俊一（現 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 会長）

・退任予定取締役

- 取締役 村井 一之
- 取締役 原 宏樹

・新任監査役候補

- 常勤監査役 村井 一之（現 当社 取締役 兼 データリンクス株式会社 代表取締役社長）

（注）新任取締役候補、坂田俊一氏は社外取締役の候補者であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		生産高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	40,929,073	7.4
	オペレーションエンジニアリングサービス	13,209,949	△4.7
合計		54,139,022	4.2

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		受注高(千円)	対前年同期 増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同期 増減率(%)
情報 サービス	システム エンジニアリングサービス	41,322,376	8.6	11,743,303	3.5
	オペレーション エンジニアリングサービス	13,964,285	△1.6	8,617,930	9.6
合計		55,286,661	5.8	20,361,234	6.0

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		販売高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	40,929,073	7.4
	オペレーションエンジニアリングサービス	13,209,949	△4.7
	プロダクトサービス・その他	5,886,816	21.5
	小計	60,025,839	5.6
人材 サービス	人材派遣・その他	4,149,074	△1.7
	小計	4,149,074	△1.7
合計		64,174,913	5.1

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。